

金 融 動 向

◇マネーサプライの伸び率は鈍化

(金融市場——市場レートは大幅上昇)

2月の金融市場をみると、銀行券は2,483億円の発行超と前年(同3,304億円)を下回った。一方、財政資金は、一般財政が社会保障費、国債利子等経常支出の増大を中心に前年を大幅に上回る払超となったものの、国債発行額が前年に比べ大幅に増加したため、全体では185億円の小幅揚超(前年払超334億円)となった。この結果、「その他」勘定(揚超418億円、前年同317億円)を合わせた月中資金不足額は3,086億円と、ほぼ前年(同3,287億円)並みとなり、これに対して日本銀行は、主として手形の買オペレーションにより資金を供給した。

2月の短期金融市場をみると、コール・手形売

買レートは、公定歩合の引上げ(「要録」参照)に伴い、月中大幅に上昇した。すなわち、無条件物コールの中心レート(出し手)は、月央ごろまでは銀行券の還流を中心とする資金余剰地合いを映じて小幅低下したが、公定歩合引上げ前後には1.125%上昇し、その後も民間給与支払関連の銀行券増発や国債代金払込みに伴う資金不足地合いの中で強含みに推移し、結局前月末比1.25%高の9.4375%で越月した。

また、手形売買レート(2山越)も、中旬以降金利先高観もあって小刻みに上昇、公定歩合引上げ時には+0.875%の大幅上昇を示し、その後も強含みで推移したため、結局、月中では+1.3125~+1.4375%の大幅上昇となった(月末買手レート9.75~9.9375%)。なお、3山越手形は月末水準9.9375~10.125%(前月比+1.375~+1.5%)と10%台(手形レートの10%台乗せは50年9月以来約4年半ぶり)の高値の出合いも一部にみられた。

(通貨——マネーサプライ平残の伸び率は10%台に低下)

2月の銀行券平残は、前年同月比+9.7%と、3か月連続して9%台の伸びにとどまった。もっとも季節調整後でみると、1月に冬物消費・レジャー関連資金を中心に増勢がやや持直した(前月比+1.6%)あと、2月も前月比+0.9%と、比較的堅調な伸びを示した。

1月のM₂+CDの平残前年同月比は+10.6%

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	55 年		
	1 月	2 月	前年同月
銀 行 券	△ 34,644	2,483	3,304
財 政 資 金	△ 30,870	△ 185	334
そ の 他	△ 529	△ 418	△ 317
資 金 過 不 足	△ 3,245	3,086	3,287
準 備 預 金	△ 4,777	164	4,160
本 行 信 用	1,532	2,922	△ 873
う ち 貸 出	△ 3,968	△ 1,878	△ 1,873
債 券 売 買	—	—	—
買 入 手 形	5,500	4,800	1,000
売 出 手 形	—	—	—
銀行券発行残高	156,042	158,525	146,152
準備預金残高	20,627	20,463	16,921
本行貸出残高	20,453	18,575	23,113
本行買入手形残高	41,000	45,800	29,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀 行 券 の 動 き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
54年1~3月平均	10.9	12.0	1.0	2.9
4~6〃	12.9	13.1	4.1	3.6
7~9〃	11.1	11.4	1.7	1.4
10~12〃	8.7	10.3	1.7	2.1
54年11月	9.4	10.9	1.0	0.7
12〃	7.7	9.5	1.3	-0.7
55年1月	9.2	9.3	-0.9	1.6
2〃	8.5	9.7	-0.1	0.9

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比			回転率 <div>鉱工業出荷 額水準 預金通貨 平 残 (季節調 整済み)</div>
	通 貨(M ₁)			定期性 預 金	通貨 + 定期性預金 + 譲渡性預金 (M ₂ +CD)	M ₂ +CD	参 考		
	現金通貨	預金通貨	M ₁ ' + CD				M ₃		
	%	%	%	%	%	%	%	%	
54年 1～3月平均	11.1	11.9	10.8	13.0	12.3	12.3	11.3	13.6	2.59
4～6 "	14.1	12.9	14.4	11.0	12.3 < 12.1>	12.2 < 11.9>	11.7 < 11.4>	13.0	2.57
7～9 "	9.9	11.2	9.5	11.8	11.7 < 11.1>	11.7 < 11.0>	10.0 < 9.2>	P 12.4	2.74
10～12 "	8.0	10.5	7.3	11.8	11.2 < 10.4>	10.2 < 9.4>	7.5 < 6.5>	P 11.1	2.90
54 年 10 月	8.4	11.2	7.6	11.9	11.4 < 10.7>	11.0 < 10.2>	8.8 < 7.7>	P 11.7	2.86
11 "	7.8	10.6	7.1	11.7	11.1 < 10.3>	10.6 < 9.8>	8.2 < 7.2>	P 11.3	2.90
12 "	7.9	9.8	7.3	11.8	11.0 < 10.3>	9.1 < 8.4>	5.8 < 4.8>	P 10.3	2.94
55 年 1 月	6.5	8.6	6.0	11.7	10.6 < 9.8>	10.1 < 9.3>	7.1 < 5.9>	P 10.9	3.01

(注) 1. 平残各项目およびM₁'末残は、一部日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. M₁'=M₁+法人準通貨

M₂=M₁+準通貨

M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)

CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

ただしM₃の54年9月以降の計数は速報。

4. < >内は、54年5月発足の譲渡性預金を除いたベース。

と前月(+11.0%)をかなり下回った。1月の通貨種類別動向(前年比)をみると、定期性預金はほぼ前月並みの伸びを示した(12月+11.8%→1月+11.7%)ものの、預金通貨の伸びは企業筋の預金取崩しの動きなどから前月比一段と低下し(同+7.3%→+6.0%)、また、現金通貨の伸びも前月比鈍化した(同+9.8%→+8.6%)。

一方、1月のM₂+CD末残前年比は+10.1%と前月(+9.1%)をかなり上回った。もっとも、前月末の伸び率は、53年末が休日で預金が高どまった結果、低めとなっており、これを調整した実勢では、1月の前年比はほぼ前月並みとみられる。

これを金融機関の信用供与面からみると、対民間信用の寄与度は上記53年末休日に伴う貸出高どまりの影響もあって前月をかなり上回った。一方、対政府信用の寄与度は、前月に比べて低下し

たが、これは主として金融機関の保有国債対市中売却が多額に上ったことによるものである。

なお、1月の通貨回転率指標(季節調整済み)は3.01と前月(2.94)を上回った。

(財政資金——国債の発行増大から小幅揚超)

2月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は、税収の好伸にもかかわらず、社会保障費、郵便局(簡易保険資金運用増や郵便貯金受入減)、国債利子の支払増などから、8,987億円の払超と前年(同2,342億円)を大幅に上回る払超となった。しかしながら新規中・長期国債の発行(発行一償還)が7,960億円と前年(994億円)比大幅増加したほか、外為会計も1,212億円の揚超(前年、同1,014億円)となった結果、総収支じりでは185億円の小幅揚超となった(前年払超334億円)。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	55年 2 月	前年 同 月	前 年 比
一 般 財 政	8,987	2,342	6,645
純 一 般	9,369	2,202	7,167
租 税	△ 12,816	△ 10,802	△ 2,014
社 会 保 障	3,301	1,300	2,001
防 衛 関 係 費	1,175	1,146	29
公共事業関係費	2,855	2,461	394
交 付 金	—	—	—
義 務 教 育 費	1,017	986	31
一般会計諸払	3,561	2,897	664
資 金 運 用 部	1,550	1,060	490
保 険	524	△ 29	553
郵 便 局	903	△ 1,310	2,213
国 鉄	△ 195	△ 307	112
電 電	△ 750	△ 601	△ 149
金 融 公 庫	1,184	717	467
食 管	△ 395	△ 444	49
代 預	13	584	△ 571
新規中・長期国債	△ 7,960	△ 994	△ 6,966
発 行	△ 7,960	△ 995	△ 6,965
償 還	—	1	△ 1
外 為	△ 1,212	△ 1,014	△ 198
総 収 支 じ り	△ 185	334	△ 519

(注) △印は繰越。

(外国為替市場——米ドル相場は大幅上昇)

2月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、月中11円00銭の大幅ドル高となった。すなわち、月初「イラン、原油価格引上げ(2.5ドル/バレル)」との報道(1日)を受けて一部石油筋が輸入予約を増加させたため小幅ドル高で始まり、上旬中はおおむね240円台の小動きに推移したが、中旬以降、①米ドル金利の上昇(米国の公定歩合引上げ<15日>、12.0→13.0%)を映じた海外市場でのドル高や②わが国輸入の高水準持続、卸売物価の高騰などを背景に海外筋のドル買い円売りや商社等の輸入予約が増すうしたためほぼ一貫してドル高が進行した

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソ ニアン レート比 (IMF) (方 式)	直 先 (3 か月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年 2月14日	* 271.20	—13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	—16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	— 2.67	** p 24.00	866(124)
54年 7 月	216.90	—42.00	d 4.979	832(216)
8 〃	220.05	—39.96	d 4.907	737(254)
9 〃	223.45	—37.83	d 5.459	1,008(232)
10 〃	237.80	—29.52	d 7.737	1,130(203)
11 〃	249.50	—23.44	d 4.889	1,115(203)
12 〃	239.90	—28.38	d 5.585	881(209)
55年 1 月	238.80	—28.97	d 5.527	928(202)
2 〃	249.80	—23.29	d 6.003	1,047(265)
2 月上旬	240.85	—27.88	d 5.646	977(297)
中 〃	246.45	—24.97	d 6.086	1,062(244)
下 〃	249.80	—23.29	d 6.003	1,092(259)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、—は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**直物中心相場比。
4. 54年7月以降の直先スプレッドは実勢値。

(月末レート249円80銭、前月末238円80銭)。
一方、先物相場は、内外金利差の拡大を反映して直物比やや軟調に推移し、ディスカウント幅は若干拡大した(3か月先物年率、1月末5.527%→2月末6.003%)。

(貸出——金融機関は融資抑制姿勢を一段と強化)

1月の全国銀行貸出は、月中1,354億円増と前年(9,985億円減、なお53年末休日に伴う貸出高どまりのはく落を調整した実勢では小幅の減少)とは様変りに増加、月末残高の前年比伸び率も+7.5%と前月(+6.5%)比上昇した。

また1月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)は相互銀行、信用金庫いずれも月中純減となったが、減少幅は同様の事情から前年を下回り月末残高の前年比伸び率もそれぞれ前月を上回った。

最近における企業の資金需要動向をみると、自

金融機関実質預金・貸出状況

(単位: 億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		54 年		54 年	55 年	54 年		54 年	55 年
		7～9月	10～12月	12 月	1 月	7～9月	10～12月	12 月	1 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	23,921	19,976	14,698	-30,952	31,155	23,609	22,868	1,354
	前 年 比 増 減 率(%)	-14.8	-51.5	-0.6	(-28,039)	+1.5	-54.7	-38.3	(-9,985)
	残高の前年同期(月)比(%)	+8.8	+7.4	+7.1	+7.0	+9.3	+7.7	+6.5	+7.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.6	+1.2	+0.5	+0.6	+1.8	+1.2	+0.2	+1.1
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	4,334	11,199	2,212	-7,929	11,943	12,000	11,366	2,045
	前 年 比 増 減 率(%)	-55.3	-52.0	-65.8	(-6,987)	+6.8	-47.1	-24.5	(-1,514)
	残高の前年同期(月)比(%)	+6.6	+5.4	+4.8	+4.7	+8.0	+6.9	+6.1	+6.7
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+1.0	+1.1	+0.1	+0.7	+1.5	+1.3	+0.4	+0.9
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	20,723	8,212	13,995	-22,163	16,735	9,195	9,980	-1,939
	前 年 比 増 減 率(%)	+8.8	-54.8	+28.8	(-22,386)	+0.5	-60.2	-49.4	(-9,779)
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.2	+11.3	+11.1	+11.7	+12.2	+9.7	+7.5	+9.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.8	+1.7	+0.9	+0.8	+2.2	+1.3	-0.1	+1.7
長期信用銀行	増 減 額(末 残)	-724	-789	-2,313	1,499	2,657	2,050	1,051	990
	前 年 比 増 減 率(%)	(-182)	(-541)	(-1,753)	+61.0	+30.8	-38.5	-0.2	+56.2
	残高の前年同期(月)比(%)	-3.5	-3.2	-4.0	-1.7	+7.6	+6.7	+6.6	+6.8
	季調済み残高の前期(月)比(%)	-2.8	-0.6	-3.3	+3.5	+1.9	+1.2	+0.5	+0.8
相互銀行	増 減 額(末 残)	7,958	11,534	14,741	-9,966	7,892	3,290	3,511	-865
	前 年 比 増 減 率(%)	-0.7	-17.6	+3.8	(-8,626)	+2.8	-68.1	-54.7	(-4,474)
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.8	+10.5	+10.1	+9.9	+13.3	+10.8	+8.7	+11.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.4	+2.0	+1.1	+0.4	+2.5	+1.7	-0.2	+1.6
信用金庫	増 減 額(末 残)	11,659	16,061	15,159	-7,091	12,804	10,628	8,997	-3,968
	前 年 比 増 減 率(%)	+37.2	-13.8	-1.9	(-7,362)	+63.4	-15.2	-10.4	(-6,199)
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.5	+12.6	+12.1	+12.5	+13.6	+13.4	+12.7	+14.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.0	+2.4	+0.7	+1.0	+3.5	+2.9	+0.8	+1.3

(注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。

2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。

3. 55年1月は速報値。

動車、弱電、鉄鋼等業績好調業種でなお借入金返済を進める動きがみられるものの、石油等の輸入ハネ資金が高水準を続けているほか原材料価格上昇や商量増大に伴う一般運転資金が増勢をたどっており、この間中堅・中小企業筋の設備資金も堅調を持続している(製造業の省エネ関連投資資金、非製造業の店舗増改築資金等)ところから業種間の跛行性を伴いつつも全体として増勢傾向にある。

これに対して金融機関の融資態度をみると、窓口指導強化の一方、こうした需資増大に加え昨年

未来の持越し需資も多額に上るとあって貸出わく繰りが一段と窮屈化しているため選別姿勢を強化、貸増しの抑制はもとより輸入ハネ資金の期限前返済を要請する動きも一部にみられている。こうした状況下、2月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」をみると、企業の手許流動性比率は引続き低下し(全産業、現預金残高+短期保有有価証券残高1月平均売上高、54年6月末1.30か月→9月末1.26か月→12月末1.18か月)、資金繰り判断も後退しており(全産業「楽である」-「苦しい」、54年8月17→11月9→55年2月0)、企業

金融には引締り感が徐々に浸透している。

（預金、ポジション——預金は大幅減少）

1月の全国銀行の実質預金は、月中30,952億円減と53年末休日に伴う預金高どまりのはく落から大幅減少をみた前年(28,039億円減)を上回る減少となり、月末残高の前年比伸び率も+7.0%と前月(+7.1%)比低下した。これは金融機関貸出の抑制を映じて一般法人預金が不芳裡に推移していることが主因であるが、このほか1月は一部財政資金の支払い繰延べ(国民健康保険助成金<例年は1月、本年は2月>など)もあって公金預金が

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		54年		54年	55年
		7～9月	10～12月	12月	1月
残高・月末	全国銀行	△76,831 (△77,716)	△93,206 (△98,912)	△93,206 (△98,912)	△105,012 (△107,703)
	都市銀行	△97,846 (△94,869)	△101,821 (△100,725)	△101,821 (△100,725)	△106,426 (△107,926)
	地方銀行	16,147 (15,113)	7,041 (1,755)	7,041 (1,755)	△3,967 (△2,895)
	相互銀行	3,872 (3,937)	7,306 (4,944)	7,306 (4,944)	2,891 (3,424)
	信用金庫	28,688 (26,613)	28,210 (29,027)	28,210 (29,027)	3,106 (30,265)
増減額	全国銀行	△1,110 (△834)	△16,375 (△21,196)	△19,642 (△19,574)	△11,806 (△8,791)
	都市銀行	△1,071 (△2,946)	△3,975 (△5,856)	△7,373 (△2,187)	△4,605 (△7,201)
	地方銀行	△2,075 (△2,644)	△9,106 (△13,358)	△8,042 (△15,108)	△10,008 (△4,650)
	相互銀行	△1,999 (△753)	3,434 (1,007)	4,444 (2,790)	△3,415 (△1,520)
	信用金庫	△1,922 (△522)	△478 (2,414)	△722 (1,383)	1,896 (1,238)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 55年1月は速報値。

伸び悩んだことも影響している。

また、1月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行が前年を上回る減少を示し月末残高の前年比伸び率も低下したのに対し、信用金庫では前年を下回る減少にとどまり月末残高前年比伸び率は前月より幾分上昇した。

この間、1月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションをみると、預貸じりの悪化に加え国債の引受け増大もあって、月中11,806億円の悪化と前年(同8,791億円)を上回った。

また1月の中小企業金融機関の資金ポジションは、相互銀行が預貸じりの悪化から前年を上回る悪化を示したのに対し、信用金庫では前年をやや上回る改善となった。

（貸出金利——引続き上昇）

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中+0.120%と引続き上昇し(前月+0.192%)、月末水準は7.184%となった(うち短期金利は、月中+0.199%上昇し1月末水準は6.744%)。この結果、54年4月の公定歩合引上げ以降10ヵ月間の通算上昇幅は+1.312%、この間の公定歩合引上げ幅(+2.75%)に対する追従率は47.7%となった。

一方1月の中小企業金融機関の貸出金利をみると、相互銀行では月中+0.094%と前月上昇幅(+0.132%)を下回った。このように1月中の貸出金利上昇幅が各業態を通じて前月比縮小したのは、①季節的に新規貸出実行額が減少し、利上げ交渉の機会が少なかったこと、②都市銀行等では第3次プライムレート引上げ見合の利上げが大企業については前月でおおむね一巡しつつあることなどによるものとみられる。

◇株式市況は高値もみ合い、公社債市場利回りは上昇

2月の株式市況は、月前半、海外株価の続伸、外人買いの継続などに支えられて鉄鋼・造船等大型株を中心に、活況のうちに上伸歩調をたどり、東証指数は連日既往ピークを更新した(ピーク、

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
			円	円	%	百万株	億円
54年 4～6 月	458.00(5/14)	435.22(4/10)	6,341.26(5/16)	5,925.87(4/10)	1.46	382	1,214
7～9 〃	465.24(9/29)	435.13(7/13)	6,590.69(9/29)	6,109.30(7/13)	1.46	302	1,666
10～12 〃	462.90(10/ 1)	436.22(10/26)	6,577.89(10/ 1)	6,207.89(10/26)	1.52	333	2,102
54年 11月	450.30(30)	440.27(21)	6,451.83(6)	6,303.60(21)	1.56	310	1,876
12 〃	459.61(28)	449.12(7)	6,569.73(28)	6,443.98(11)	1.52	346	2,102
55年 1 月	468.10(30)	458.14(8)	6,776.60(30)	6,552.65(7)	1.50	497	1,998
2 〃	472.65(14)	467.28(5)	6,839.86(14)	6,739.43(26)	1.52	549	1,903
55年 1 月上旬	460.56(10)	458.14(8)	6,594.01(10)	6,552.65(7)	1.51	515	1,969
中 〃	464.08(18)	462.71(11)	6,659.55(14)	6,615.51(11)	1.50	313	1,876
下 〃	468.10(30)	464.05(22)	6,776.60(30)	6,666.27(21)	1.50	592	1,998
2 月上旬	471.91(9)	467.28(5)	6,827.61(9)	6,765.12(5)	1.49	443	1,866
中 〃	472.65(14)	469.59(18)	6,839.86(14)	6,756.60(18)	1.51	585	1,868
下 〃	469.82(21)	467.40(28)	6,788.00(23)	6,739.43(26)	1.52	623	1,903

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第17回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 電 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						A A 格債 (12銘柄 平 均)	A 格債 (3 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		64/2	58/4	58/5	55/10～ 59/8	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	63/12～ 65/3
利 回 り (%)	54 年 12 月 末	9.150	8.675	8.519	8.413	8.678	8.750	8.310	8.930
	55 年 1 月 末	9.040	8.640	8.432	8.277	8.609	8.667	8.236	8.658
	2 々	9.934	9.615	9.334	9.410	9.093	9.090	8.786	9.032
価 格 (円)	54 年 12 月 末	86.80	94.90	96.25	97.65	101.39	101.60	100.62	89.29
	55 年 1 月 末	87.35	95.10	96.55	98.02	101.66	101.85	100.86	92.05
	2 々	83.70	92.95	94.45	95.62	100.29	100.53	99.32	90.27
最 近 の 新 発 債 応募者利回り(%)		7.788	7.844	7.889	7.300	(7.989) 8.022	(8.090) 8.123	(7.989) 8.022	7.800

(注) 事業債の発行条件は12年もの10年もの(カッコ内)の2本立て。

14日、472.65)。しかし、公定歩合引上げを契機に、法人買いの後退、高値警戒感の強まりなどから月央以降は高値もみ合いの中に小幅下落し、結局月末東証指数は 467.93 と前月を 0.27 ポイント上回って越月した。この間、月中一日平均出来高は

549 百万株(前月 497 百万株)と 48 年 1 月(626 百万株)以来の高水準となった。

2 月の公社債流通市場をみると、長期債市場利回りは、卸売物価の上昇加速、海外金利の大幅上昇等をながめて、機関投資家が金利先高感から買

い見送り姿勢を強めたため、月初来上昇をたどり、公定歩合引上げ後も為替相場の円安進行等から物価情勢の悪化予想が強まったため、利回りは一段と上伸した。その後、月末にかけて、国債整理基金による国債買入れが発表されたことから、農林系統機関等の買い引合いが幾分増加し市場利回りは若干低下したものの、結局、2月中としては大幅上昇して越月した。これを主要銘柄である6.1%国債<第10回>上場利回りで見ると、14日に9.609%と既往ピーク(54年11月26日、9.581%)を更新し、22日に10%台乗せを示現したあと、25日には10.235%まで上昇した(月末水準9.983%、月中+0.752%)。

この間、現先レートは事業法人の買引合い減少、金融機関の委託売り増加の中で、コール・手形売買レート的大幅上昇に鞘寄せされて月中大幅上昇した(3ヵ月物、月末9.872%、前月末8.016%)。

2月の増資(上場会社有償払込み分)は、162億円と電力等の大口増資集中から著増した前年(1,013億円)を大幅に下回った。

2月の起債(純増ベース、国債・金融債を除く)をみると、一般事業債は引続き低調であったものの、電力債・地方債・政保債がいずれも前年を大幅に上回ったため、全体では2,639億円と前年(1,955億円)を3割強上回った。消化状況を見ると、事業債は、市況が比較的落着いていた上旬中に大方販売されたのに対し、地方債・政保債は、

事業債に比べ表面利率が低いうえ、既発債利回り和新発債応募者利回りとの乖離幅も大きいことなどから、かなりの売れ残りが生じた模様である。

2月の転換社債の発行は、2銘柄、75億円と引続き低調に推移した(前月、1銘柄、50億円)。

2月中、長期国債発行額(額面ベース)は、長期国債8,000億円となった(前年、長期国債1,000億円)。このうち、証券会社引受けにかかる一般募集分(800億円)の消化状況を見ると、既発債市況の軟化を反映してはかばかしくなく、払込日現在でかなりの売れ残りが生じた模様である。

2月の金融債発行額(純増ベース)は、554億円減(前年2,083億円増)と引続き不振であった。これは、既発債利回りの大幅上昇や3月債からの発行条件改訂を見越して事業法人・金融機関等が買い控え姿勢を続けたためである。

起 債 状 況

(単位：億円、カッコ内純増額)

	54 年		54 年			55 年	
	7～9月	10～12月	12月	1月	2月		
事業債	2,831 (1,955)	3,790 (2,959)	1,230 (934)	1,360 (1,103)	995 (736)		
うち電力	2,530 (2,149)	3,140 (2,708)	1,110 (947)	1,085 (940)	895 (751)		
一般	301 (Δ 194)	650 (251)	120 (Δ 13)	275 (163)	100 (Δ 15)		
地方債	1,980 (1,823)	2,285 (2,161)	875 (836)	630 (580)	737 (685)		
政保債	3,586 (3,168)	3,843 (3,674)	1,623 (1,567)	1,250 (1,205)	1,296 (1,218)		
計	8,397 (6,946)	9,918 (8,794)	3,728 (3,337)	3,240 (2,888)	3,028 (2,639)		
金融債	27,829 (4,182)	35,288 (6,290)	15,149 (2,648)	8,843 (1,064)	6,967 (Δ 554)		
うち利付	8,652 (3,082)	9,424 (1,845)	3,888 (721)	2,773 (322)	1,822 (Δ 546)		
新規中・長期国債※	35,288 (35,288)	25,659 (25,659)	5,000 (5,000)	8,750 (8,750)	8,000 (8,000)		
うち証券会社引受分	4,300	3,500	400	1,250	800		
転換社債	885	545	0	50	75		

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
54年7～9月	社 90	社 74	億円 2,861	億円 2,401	億円 1,159	億円 677	億円 1,702	億円 1,724
10～12月	56	57	1,502	1,737	266	253	1,236	1,484
54年12月	14	16	418	476	124	53	294	423
55年1月	10	7	154	275	19	39	135	236
2月	9	15	162	1,013	18	461	144	552